



佐藤ひでとし

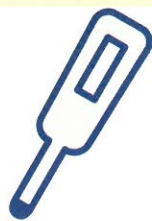
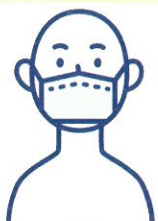


令和2年度愛知県議会、建設委員会副委員長を拝命いたしました。

これも日頃の皆様のご支援・ご指導の賜物です。
獅子奮迅、全力で取り組んで参ります。
今後とも宜しくお願い申し上げます。

令和2年6-7月にわたり愛知県議会定例会が開催され、6月補正予算を中心に審議されました。
新型コロナウイルス感染症に対する議案が多く含まれており、補正予算の主なものをご報告致します。

- 社会生活維持のために事業を継続した児童福祉施設等の職員を応援。189,700千円
- 新型コロナウイルス感染症対策にかかる熱中症予防に向けた啓発。17,094千円
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けているタクシー業者・航空運送業者を支援。118,136千円
- 県立高校・特別支援学校夏季休業期間中の授業に集中できる環境を整備。51,100千円
- 私立学校における民間オンライン学習支援サービスの導入を支援。387,640千円
- 高齢者に対し、居宅や入所施設で活用できる介護予防に役立つ情報を発信。14,790千円
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者や商店街を支援。701,551千円
- 求職者、新規学卒者等の就職活動や中小企業等へのテレワークの導入を支援。38,184千円
- 輸出先国の市場変化に対応するための食品製造設備やインバウンド需要の回復に向けた飲食店衛生設備の整備を支援。245,251千円
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業者を支援。407,459千円
- 通販サイトを活用した観光物産品や農林水産物等の販売促進への取組。151,300千円
- 観光消費の喚起に向けた取組を推進し、観光関連産を支援。430,661千円
- 学校給食関係事業者の事業継続を支援。116,200千円
- 「あいちトリエンナーレ2022」に向け新たな組織を立ち上げての開催準備。38,433千円
- 主要農産物の品種開発の加速化や種子安定供給の取組。17,984千円
- PFI手法による新体育館の整備を推進。20,000,000千円
- 新型コロナウイルス感染症患者を重点的に受け入れる医療機関を支援。27,008,000千円
- 医療機関等における院内感染防止対策や診療体制の確保。21,826,777千円
- 新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱えた妊産婦を支援。441,397千円
- 医療機関等や社会福祉施設の職員に慰労金を交付。36,321,046千円
- 児童福祉施設における新型コロナウイルス感染症対策を推進。2,347,223千円
- 介護サービス分野及び障害福祉サービス分野における感染症対策を推進。12,950,867千円
- ひとり親家庭へ臨時特別給付金を支給。322,977千円
- 学校における児童生徒の学びの保障。1,490,615千円
- 私立学校が行う学習指導員の配置等を支援。109,000千円
- 新型コロナウイルス感染症で中止となった部活動全国大会の代替大会の開催を支援。15,000千円
- 「新型コロナウイルス感染症対応資金」を拡充。3,440,110千円



今本議会にて2回目の一般質問をしました。
抜粋して内容ををお伝え致します。



新型コロナウイルス感染症対策 医療について

Q (佐藤英俊)

4月、新型コロナウイルス感染症の急速な蔓延と感染者増大を受けて、愛知県においても医療機関が逼迫する傾向がありました。そんな中、最前線医療と保健所そして対策本部の医療専門部会間の情報共有や専門技術的な意見交換などができにくい状況でありました。今後この情報連携など仕組みの構築をどの様に考えているのか。

A (保険医療局長)

医療現場から患者受入の経験・ノウハウなど、より多くの密な情報連携の強化に努める。特に、地域の保健所が地区医師会・医療機関と協議しながら、地域の実情に即したネットワーク体制の構築を行うのが重要である。そこで保健所主催による関係者会議で情報連携を深め、意見を医療専門部会にも提供し助言を得ていくなどして、最前線の医療現場の意見を踏まえ、医療提供体制を強化していく。

新型コロナウイルス感染症対策 教育について

Q (佐藤英俊)

コロナ禍で長期的な休校となり、子供たちの教育の遅れが心配された。メディアでは海外のリモートで行われる授業が報じられているが、日本は遅れているようだ。国のGIGAスクール構想でICTを活用した教育を進める上で、タブレット端末・校内LANの整備に加えて、クラウドサービスの導入が必須と考えるが、県としてどのように市町村に示していくのか。

A (教育長)

現在、端末の共同調達を進めるなど、市町村を支援している。教育クラウドサービスについてセキュリティ対策に懸念もあるが、新学習指導要領にも必要とされ、感染症対策にも有効である。今後は、全市町村参加の「GIGAスクール構想共同研究会」において、小中学校各学年の教科に対応した具体的な授業モデルを示すことにより、教育クラウドサービスを活用した教育の方法を全市町村に普及していく。

「スーパーシティ構想」について

Q (佐藤英俊)

今回の新型コロナ感染症が、パンデミックに拡大したことで、日本社会のデジタル化の遅れが表面化することになった。

国は人工知能AIやビックデータなどの技術を活用した先端都市「スーパーシティ構想」の実現をめざし、全国で5か所程度の地域を募集している。この「スーパーシティ構想」が遅れている日本のデジタル化を牽引するものと思われるが、産業の中心地であり、スタートアップ企業を奨励する愛知県はどの様に取り組んでいくのか。

A (経済企画局長)

昨年10月、内閣府の自治体アイデア公募に中部国際空港及び周辺地域における、自動運転による移動サービスやAIを活用した経路案内など、様々なアイデアを提案した。今後更にブラッシュアップしつつ、スーパーシティの具体化を進める。

A (大村知事)

中部国際空港及び周辺地域を自動運転やMaaSを始めとする最先端の技術・サービスの実装フィールドの中心に位置付けるとともに、「ステーションAI」の支援によって、スタートアップによるサービスの開発・実証が、実用化していくサイクルを形成する姿をめざす。

皆様のご意見・お困りごとなど、
電話・faxにてお知らせください。
公務のため不在のことも多々ありますので、ご来訪いただける場合は事前にご連絡いただくと幸いです。



佐藤ひでとし事務所

494-0012一宮市明地字江端前67

tel0586-68-0660 fax0586-68-0965

